

体験学習からアクションリサーチへ：移民研究の教育実践

佐々木 綾子・小林 聡子・福田 友子

千葉大学大学院国際学術研究院

Experimental Learning to Action Research : An Educational Practice of the Migration Studies

SASAKI Ayako, SHAO-KOBAYASHI Satoko, FUKUDA Tomoko

要旨

本稿は、筆者らが国内をフィールドとして実施してきた複数の体験学習ないし協働学習型科目を移民研究というフィールドにおけるアクションリサーチへと発展させていこうとする試みの記録である。筆者らは「グローバル人材の育成」とアクティブラーニングへの注目のなか授業化されたボランティア活動を、自己変容と他者理解を促す体験学習へと変えてきた。また、従来は調査者によって社会調査の対象と見なされてきた人々とともに活動を実施し、双方の自己変容と相互理解を深める「フィールドワーク」へ、さらに当事者を実践主体として巻き込みながら関係者との協働を通して社会変容を目指していく「アクションリサーチ」へと発展させてきた。大学教育におけるアクションリサーチの実施には課題も多く残されているが、学生が一連の研究活動プロセスに実際にかかわりながら自己変容と社会変容の双方を見据えて学びを深めていくことには大きな意義があるだろう。

キーワード

体験学習、アクティブラーニング、移民研究、フィールドワーク、アクションリサーチ

1. はじめに

本稿は、筆者らがこれまでに開講し、携わってきた複数の体験学習ないし協働学習型科目の企画、運営の経験を移民研究というフィールドにおける学生の教育およびアクションリサーチへと発展させていこうとする試みの記録である。本稿でいう「体験学習」とは、「フィールドスタディ」「フィールドワーク」「スタディツアー」「PBL型実習」あるいは「インターンシップ」や「社会起業体験」などといった科目名のもと広く大学教育のなかで行われている実践・実習系の授業を指している。子島・藤原（2017）によれば、特に国外において実施されるこのような授業は、2010年以降、「グローバル人材の育成」が政策として提起されるにつれて注目されるようになった。とはいえ、たとえば宗教を母体とした大学では、建学当初よりその教えに基づき奉仕活動や慈善活動に取り組むことを学生に推奨していた。特に1990年代以降は「サービスマーケティング」や「ボランティア実習」「ワークキャンプ」などとして授業の一環としても取り組まれるようになり、一部の教員たちが自らの関心に引き付けつつ細々と手掛けてきたことでもあった¹。

大橋（2017, 23）は、恵泉女学園大学に1993年に赴任した直後からバングラデシュでの「海外体験学習」を実施してきたことを報告しているが、赴任前に所属していた国際協力NGOでは、1983年以来スタディツアーを開催してきたことも記されている（子島・藤原, 2017, 6）。佐々木が授業にて連携している団体の一つは1958年の発足以来、主に高校生以上を対象に長期の海外ボランティア派遣・受入れを実施してきた。当初はキリスト教ベースであったが、日本では2002年にNPO法人化している。さらに別の協力団体も1990年に結成し、主に大学生以上を対象としたワークキャンプを実施してきた。これらの団体は、特定の大学との協力関係や単位化されたプログラムを実施していたわけではないが、課外活動としての「海外体験学習」を古くは1950年代後半から提供してきた。つまり、NGOが開発してきたこうした実践を大学側がカリキュラム化した流れが見られるといえよう。このようにして「個人的」に「海外体験学習」を所属大学内のカリキュラムに導入してきた大学教職員等が集まり、2004年には「大学における『海外体験学習』研究会（JOELN）」が設立されている（子島・藤原, 2017）。

一方、国内において実施されるこうした体験学習ないし協働学習型科目は、「グローバル人材の育成」といった政策的な流れとは別の過程をたどってきた。たとえば社会学系や工学系の学部においては、「地域調査実習」「社会調査実習」「フィールドワーク」といった授業がカリキュラム上必須の科目として組み込まれてきた。ところが、「グローバル人材育成」の提起とともに教員による講義型の教育ではなく「アクティブラーニング」という学生の主体的な学びの手法が重視されるようになると、これまで単位外の課外活動あるいは研究活動の一環として自らの関心と責任で行うことの多かったNGOやNPOでのボランティア、インターン、啓発活動、支援活動といった「活動」そのものが、大学の「授業」として認められるようになった。つまり、「社会調査」の手法を学び、調査を実際に行っ

てみる「調査実習」という目的がなくても、「フィールド」そのものが公式に「学びの場」として承認されるようになり、「活動」の教育的な意義が認められるようになったのである。

筆者らは、「普遍教育科目」（いわゆる「一般教養科目」）と国際教養学部開設の「専門科目」の二つをともに担当しており、佐々木と小林は海外プログラムも実施してきた。本稿では、とくに国内をフィールドとして実施してきた授業を対象として、筆者らがどのようなプロセスを通してフィールドにおける実践活動を含む授業を体験学習からアクションリサーチへと変化させようとしてきたのか、その軌跡を報告する。

2. 授業の概要と各授業の位置関係

授業の概要を述べる前に、筆者らの専門や研究について簡単に説明しておく。佐々木の専門は国際社会福祉論で、人身取引や移民の労働搾取とその予防や支援体制の構築を研究テーマとしてきた。小林は、教育/言語人類学を専門としており、移民の子どもや若者の居場所づくり、また教育の公正性や多様性に焦点を当てて研究を行ってきた。福田の専門は国際社会学で、日本におけるエスニックビジネスと呼ばれる移民の経済活動や移民の宗教活動を研究テーマとしてきた。研究アプローチは異なるものの、「移民研究」という領域において筆者らの研究は重なりあっており、大学教育においても協働する機会を多く持っている。

本稿で対象とするのは、普遍教育3科目（「グローバルボランティア（国内）」「学生ボランティア実践入門」「外国につながる子どもと支援実践」）、国際教養学部専門科目2科目（「地域PBL型実習C」「フィールドから学ぶ」）の計5科目である。「グローバルボランティア（国内）」は、追加のレポートによって学部の専門科目「フィールドスタディB(国内)」としても単位振替が可能な設計としている。また、2023年度は「グローバルボランティア（国内）」を非開講とし、「外国につながる子どもと支援実践」を学部専門科目「フィールドスタディB(国内)」として振替可能とした（図1参照）。以下では、それぞれの科目がどのように連動しながら変化していくことになったのか、そこに筆者らの研究がどのように関係していたのか、分析を加えつつ報告する。

体験学習からアクションリサーチへ：移民研究の教育実践

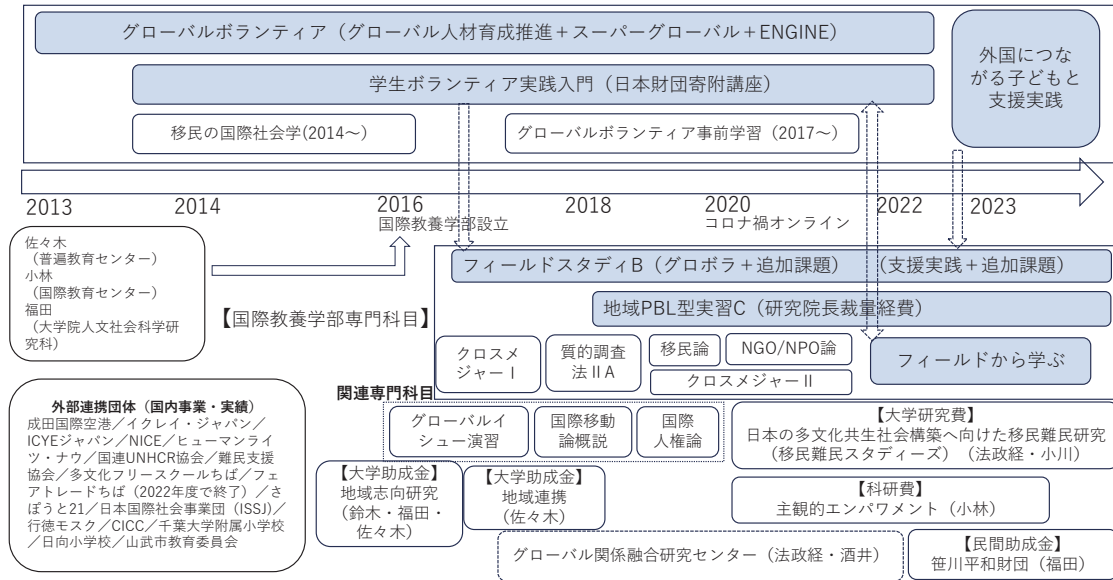


図1 各授業科目と研究プロジェクトの関係性

(1) 体験学習としての実習型授業の開始

① 普遍教育科目 (「キャリア」を育てる) 「グローバルボランティア」

「グローバルボランティア」は、2012 (平成24) 年に千葉大学が採択された「グローバル人材育成推進事業」の一環として、2013年より佐々木が担当してきた授業科目である。文部科学省 (2012) によれば、「グローバル人材育成推進事業」とは、「若い世代の『内向き志向』を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することを目的」とした国の補助金事業である。千葉大学では本補助金事業を「異文化体験の提供や、語学力・コミュニケーション能力向上を目的とした科目や施設などを設置し、学生の皆さんが将来グローバル人材として各方面で活躍できるよう応援するプログラム」と位置づけ、「skipwiseプログラム」ⁱⁱと称して展開してきた。なかでも、「グローバルボランティア」は、実社会において創出された学びの機会を通して、学生の探求的挑戦を応援するプログラムとしての開講を期待されてきた。

もともと、佐々木は米国での修士課程修了後、日本で博士後期課程へ入学するまでに社会福祉法人やNPO法人での社会人経験があり、ワークキャンプやスタディツアー、海外ボランティアの派遣・受入事業を実施する団体とのつながりを持っていた。また実際に、社会人経験のなかで、団体のプログラム参加者の大学生を対象に事前オリエンテーションを実施し、現地担当者とのやり取りを通して具体的なプログラムをつくり、学生を派遣し、終了後に振り返りを実施するという一連の流れを「業務」として行っていた。さらに学生時代には、NGO団体でのボランティア活動や啓発活動、勉強会に参加するなどの経験もあ

り、「現場で学ぶ」ことが「大学で学ぶ」ことよりもむしろ実社会では必要とされているという感覚さえあった。こうした個人の経歴は、「グローバルボランティア」を開講してプログラムを提供し、授業を軌道に乗せるまでは非常に有効に活用できていたと感じている。

だが一方で、大学の授業における体験学習としては学術的な位置づけや学びの目的が曖昧であったことも事実である。「グローバルボランティア」は海外プログラムと国内プログラム両方を含んでいるが、佐々木は自身の経験を踏まえ、海外プログラムを「強烈な原体験」(子島・藤原, 2017, 2)を提供するような場として位置づけていたのに対し、国内プログラムにはあまり注力せず、「国内で起こっている国際問題を知る機会」といった曖昧な位置づけしか持たせていなかったからだ。開講当初は「グローバルインターン」(授業担当: 崎山直樹)としての実施が試みられていた「成田空港での案内ボランティア」を、次年度からは名称に即して「グローバルボランティア」として提供し始めたこともあり、佐々木が曖昧ながらも目指していた「国際問題を知る」ことよりも「空港で働きたい」「英語を使って仕事をしてみたい」「外国人と英語で交流したい」というような、いわば日本国内で英語を活用した職務体験の場を期待する学生がより多く集まることになった。工学部の学生のなかには、成田空港の動線について考えたり、案内ロボットや空港内のオンライン案内マップの考案を思いついたりするなど、活動を専門性とつなげて考える学生もいた。また、卒業後に航空会社のグランドスタッフとして就職した教育学部の学生もいたことから、キャリア教育としての機能は果たしていたⁱⁱⁱ。しかし、参加学生が全学部・全学年にわたっていたこともあり、開講後数年は「ボランティア体験」を提供することはできても、この経験を通して自らの専門性を問い直そうとしたり、専門性と結び付けて体験を考えようとする学生の意識を十分に喚起することはできていなかった。

② 普遍教育科目(「キャリア」を育てる)「学生ボランティア実践入門」

「グローバルボランティア」を担当することによって、佐々木は大学内で「ボランティアの人」と認識されるようになる。もとより、千葉大学には学生のボランティア活動やピアサポート活動を支える部署があり、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や地域におけるボランティア活動など学外で行う活動から、千葉大学への留学生を支援する活動や聴覚障がいを持つ学生のためノートテイクを行う活動まで、「授業ではない」ボランティア活動も盛んに行われていた。社会的にも、千葉大学としても「学生ボランティア」を盛り上げていこうという機運が高まるなか、2014年には日本財団の寄付講座である「学生ボランティア実践入門」の担当を佐々木が引き受けることになった。

「学生ボランティア実践入門」は、「グローバルボランティア」で協働関係にあった派遣団体とともにワークキャンプ形式の活動を実施することから始まった。活動フィールドは協働団体の強みとする環境分野や地方創生、あるいは既に協働団体のつながりが深い場所等で実施することとなり、開講後数年は自らの研究分野や専門性とは切り離れた授業を行っていた。本授業はその授業名から、「ボランティアをしてみたい」「人の役に立ちたい」「大

学生のうちに何かしたい」という思いを持った学生が履修することが多く、特に活動内容や活動場所を吟味して履修するという学生はほぼ皆無であった。実習がとても楽しい（あるいは「楽」だ）と噂になったのか^{iv}、他の授業の少ないタームでの開講であったことも影響し、授業定員20名程度と明記していたのに対し、初回授業に全学部から50名近い学生が集まってしまった年もあり、授業提供の仕方を検討せざるを得なくなった。

（2）自己変容を促す体験学習への変化

転機は2017年に訪れる。その2年前に当たる2015年、千葉大学で展開されていた「地（知）の拠点整備（大学COC）事業」の枠組みにおいて、当時文学部所属の鈴木伸枝を代表とし、福田と佐々木を共同研究者として、2015（平成27）年度「地域志向教育研究経費事業」に企画が採択された。事業のなかで、福田は「外国につながる地域住民の生活課題とは?」と題した連続学習会を企画し、第3回にあたる学習会の際に、外国につながる子どもたちの高校進学を支援する目的で当時NPO法人化を進めていた「多文化フリースクールちば」の代表を佐々木に紹介した。佐々木は「グローバルボランティア」の学生派遣先を探していたこともあり、これをきっかけに当団体と接点を持つようになった。自らの関心と近い領域において教育実践を展開したいという思いを抱いていた佐々木は、翌2016年、多文化フリースクールちばと協働で教育実践を行うために千葉大学の実施する「地域連携及び地域貢献活動に係る助成事業」に応募することにした。この助成事業の応募を小林に相談したことをきっかけに、ボランティア活動を体験するという目的に留まっていた「学生ボランティア実践入門」は、自己変容を促す体験学習へと一歩前進することになったのである。

人類学者の箕曲ら（2022:3）は、PBL(Project Based LearningないしProblem Based Learning) といった学習手法が教育現場に普及しつつあるなかで、「自己変容型フィールド学習 Self-transformation-oriented Field Learning: SFL」を提唱している。調査テーマを決めてフィールドに赴きデータを収集し、そのデータを持ち帰って分析して論文を書くという一連の流れを修得する社会調査としての「フィールドワーク」のみならず、人類学者として、そうした社会調査の枠からは漏れ出てしまうような自己変容の経験にむしろ着目することの重要性を指摘している（箕曲ら, 2022）。筆者らは人類学のみを研究や教育の基盤としているわけではないが、これに重なる視座を持つ。一つの学問領域にとどまらず、学際的視点をもって「見えないものを見る力」^v（石川・佐藤・山田, 1998）を養うことが重要であるとの共通認識を持っている。特に、全学部・全学年を対象とした普遍教育科目の体験学習においては、専門性を培うよりも「何が見えていないのか」を問うことが必要ではないかと考えるに至ったのである。人類学者ほど長期にわたりフィールドに赴くことができなくとも、フィールドに身を置き他者とのかかわりのなかで自己省察を繰り返し、他者理解を深めていくという人類学的フィールドワークの考え方を取り入れ、これまで見えていなかったことを見ようとすることによって自己変容を促す機会を提供することに意義があるのではないかと考えたわけだ。

採択された助成事業では、多文化フリースクールちばとの協働のもと、スクールに通う子どもたちと千葉大生とが国立歴史民俗博物館^{vi}を訪問するというツアーを計画していた^{vii}。当初、フリースクールの期待は、「日本史」の知識が圧倒的に不足している外国につながる子どもたちへの高校入学前の予備知識の提供、および中学までの教育を日本以外の国で受けてきた子どもたちを対象とした「日本史」の教材づくりにつなげることであった。一方、佐々木と小林の関心の重なりは、国際移動の経験やマイノリティの経験のある子どもたちの教育や福祉的な支援を通じた居場所づくりとエンパワメントであった。ここで初めて、先方のニーズに応える「ボランティア活動」に留まらず、いかに教員側のアカデミックな関心にひきつけ、その知識や経験を生かしながら「活動」を組み立てられるかを考察する機会を得たのである。また、学生が多角的に物事を見ることの重要性を理解し、自己変容を伴う体験を得られるよう「他者」とのかかわりに重点を置く工夫をした。1年ほどの準備期間を経て、2019年度以降の「学生ボランティア実践入門」は、多文化フリースクールちばとの協働のもとに歴史民俗博物館を訪問するだけでなく、小林の主導による、写真を使ったワークショップも実施することになった。「外国につながる子どもたち」を捉える多様な視点の在り様を示し、これから培おうとする専門領域のなかで子どもたちや社会的マイノリティに位置づけられた人々を「他者」として排除したり対象化したり、あるいは「いないもの」として考えるのではなく、自己を振り返りつつ「他者」への理解を深められる機会となるよう授業を組み立てるようになったのである。

さらに、「グローバルボランティア」にも変化が起きた。「グローバルボランティア」の元履修生で、フィンランドのアフガニスタン難民が通う教育機関フォルケホイスコーレ^{viii}で長期ボランティアをするために休学していた教育学部の学生が2017年に帰国したこと、2017年度入学の国際教養学部や文学部の学生、当時2年生だった学生たちの国内の移民難民への関心が非常に高かったことが大きく影響し、国連UNHCR協会の「学校パートナーズ」として千葉大学初の「難民映画祭」を開催することになったのである。同年、学内では社会科学研究院の酒井啓子が「グローバル関係融合研究センター」を立ち上げており、上映映画であった『シリアに生まれて (Born in Syria)』(2016年製作、デンマーク・スペイン合作、監督エルナン・ジン)の背景解説をする講師をアラブ文学、中東社会文化論を専門とする山本薫(当時、東京外国語大学非常勤講師、現慶応大学専任講師)^{ix}に依頼するなど、映画祭の内容充実に向けた後押しを受けた。また、フィリピンにある、日本人の父とフィリピン人の母を持つ子どもたち(JFC, JFY)とその母親たちを支援しているDevelopment Action for Women Network (DAWN)のもとで活動する「劇団あけぼの」の日本公演ツアーの一部を千葉大学で受入れ、そこに多文化フリースクールちばの生徒たちを招待して、小林の協力のもとにワークショップを行った。さらに「劇団あけぼの」の公演に合わせ、社会科学研究院の小川玲子にも協力を要請し、学生たちが作成したJFCや難民に関するポスターの展示会を図書館の展示スペースで実施するなど、学術的知識を生かした活動を展開することを通し、より多くの学生にその成果を発信する工夫をするよう

になったのである。

その後コロナ禍によるオンライン授業とともに始まった2020年度は、海外派遣が一切できなくなったため、海外プログラムを中止し国内プログラムに集中することになった。同時に、大学のリーディング研究育成プログラムとして「日本の多文化共生社会構築へ向けた移民・難民研究」（千葉大学移民難民スタディーズ・代表小川玲子）が採択され、筆者らを中核研究者とした研究と教育実践とを結びつける素地が整った⁵。海外調査もできなくなったことから、「グローバルボランティア」は筆者らの専門領域に近い国内のプログラムに絞り、数年前から別途単位化していた「グローバルボランティア事前学習」をオムニバス形式に変更して、小林、福田、小川にも1回ずつ講義を担当してもらうことにした。オンラインでのボランティア活動はスムーズには進まなかったが、対面活動が再開されるようになってからも、事前学習で修得した学術的知識を前提に、「他者」とのかかわりを通して自己省察を行い、他者理解を深めながら自己変容を促す仕組みが整いつつある。

（3）専門性を涵養する体験学習への発展

①専門科目：「地域PBL型実習C」

千葉大学におけるPBLは、Project Based Learningの略語として使用されており、「課題解決型学修」と訳されている。学生が自ら課題を発見し、それを解決するための実践を企画するアクティブラーニング形式の授業である。千葉大学では、長年、PBL型の授業を提供してきたが、2015年に大学COCに採択されて以降、普遍教育科目および学部専門科目でPBLを前面に打ち出した科目を提供し始めた。2016年に開設された国際教養学部は、テーマの異なる3つの「地域PBL型実習」を専門科目で提供する。2018年開講の「地域PBL型実習C」はその1つであり、福田が担当してきた。テーマは「地域の国際化」で、外国につながる地域住民が抱える諸課題の解決を探ることを目的とする。学生たちは、地域の課題解決のために、地方自治体やその他行政組織、NPO団体、民間企業などと協働することが求められる。

2018年度（3名履修）は、千葉市観光プロモーション課等の協力を受けて「みんなの西千葉・稲毛グルメマップ」を英語で制作した。2019年度（6名履修）は、四街道市教育委員会や千葉市の小学校等の協力を受けて、多文化絵本『アミーラのおべんとう』を日本語で制作した。コロナ禍に入った2020年度（5名履修）は、対面での実践が大幅に制限されたため、オンラインで協働作業が可能な実践を模索した。その結果、千葉労働局「新卒応援ハローワーク」等の協力を受けて、留学生のために就職支援情報を提供するWebコンテンツ「日本の“就活”を知ろう！」を日本語で制作した。2022年度（7名履修）は、山武市教育委員会等の協力を受けて、外国につながる子どもと保護者のために中学校入学情報を提供するWebコンテンツ「日本の中学校について知ろう」を多言語で制作した。

「地域PBL型実習」の授業運営上の難しさは、学生が実践を企画から考える点にある。教員は、大枠となるテーマやプロジェクトは示すものの、基本的には、学生による主体的

な活動や実践を尊重する。したがって、学生は実践企画を練ってから関連の専門知識を得ることになり、設定された授業時間数以上に負担があることから履修を躊躇う者も多い。しかしながら、主体的に実践に参加し、苦勞して成果物^{xi}を完成させた学生たちの満足度は概ね高い。とりわけ、学外の専門家から直接助言を受け、現場の取り組みを体感し、当事者から意見を聞く機会を得たことは、貴重な経験と受け止められている。これらは、「現代社会が直面する複雑な問題に対応するための俯瞰的な視野」や「さまざまな学問分野を横断しながら幅広い知識やアイデアを駆使して解決していく力」^{xii}といった国際教養学部が目指している専門性を涵養することにもつながっているといえよう。

②専門科目：「フィールドから学ぶ」

本授業は、国際教養学部が「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択され、2022年度から「II-BEAT(ツービート)：インテンシブ・イシュー教育プログラム」を展開しようとするなかで新たに立ち上げた科目である。2022年度は佐々木を主担当とし、小林・福田がそこに協働する形で実施したため、先述した「学生ボランティア実践入門」の履修生との合同実習として実習の場を設定した。授業自体は、学部3年生向けの卒業研究のための講義と演習と実習の混合型科目という位置づけであり、フィールドノートの書き方や研究対象の捉え方、関心のある社会現象をどのように研究課題に落とし込んでいくのか、どのように研究の問いを立てるのか等、実習を具体的に研究につなげるために必要な知識に関する講義も行い、実習で得たデータを研究に取り込んでいく方法を学ぶ機会となるよう、講義と演習を組み立てた。

プログラムの制度設計上、筆者ら3名が卒業研究を指導する学生は本科目を受講必須としており、原則として、移民や難民を中心とした研究テーマを専門として研究したい学生の履修を期待していた。しかし、異分野の学生も数名受講を希望することとなったため、実際には卒業研究にどれだけつなげられたのかは評価できない。だが、少なくとも国際教養学部で専門知識として習得が必要な事項を講義と演習と実践の往還によって体感する機会を提供することができたのではないかと自負している。本科目の受講生たちのなかには、長期にわたってフィールドに身を置こうとする者も出てきた。現時点では「アクションリサーチ」とは言えないまでも、フィールドで信頼関係を築き、従来は「調査対象」として、あるいは分析の対象としてのみ位置づけられてきた人々との関係性のなかで、お互いの変容を伴いながらアクションを起こすような研究も志されている。

(4) アクションリサーチへ向けた実践学習

①普遍教育科目：「外国につながる子どもと支援実践」

これまでの授業形式を、より「アクションリサーチ」へと向かわせたのが、小林と佐々木が2023年度より開講した「外国につながる子どもと支援実践」だといえよう。2019(令和元)年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、翌2020年には「日

本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針」が策定されるなど、近年、政府も外国につながる子どもたちの教育の課題を認識し、各自治体に対応を迫っている。しかしながら、具体的な手立ても資源も不足している中、手探りで目の前にいる子どもたちにどうにか対応しようとしている教育現場が多い。小林は、県内の様々な教育機関にて教員研修を行ってきたが、研修は「教える側」「教えられる側」の関係性が一方通行的かつ一時的であることに大きな課題を感じていた。それを大きく変化させたきっかけは、移民難民スタディーズの調査の関係で佐々木や福田が関わりを持ち始めた山武市の小学校に、小林が過去に研修を通して知り合った教員が学校長として赴任し、大学との連携を持ちかけてきたことにある（小林・佐々木・大木, 2024）。

本授業は、人的資源が不足する地域にて急増する外国につながる子どもたちを、必ずしも日本語教育や教育学を専門としない学生たちがオンライン日本語交流活動を通して支援するものである。学生が毎週の活動で子どもたちと関わりながら、小林や佐々木、学校長、担当教員、そして時に教育委員会関係者らが共に課題を洗い出し、改善を加えながら、従来の「日本語指導」を超えて、複言語を生きる子どもたちの「ことばの力」の伸長を目指している。小学校と大学との密な連携や遠隔日本語交流活動自体が新しい試みであり、学生にとっても手探りで活動内容を考えていくという挑戦的な授業であるが、このような遠隔日本語活動をどのように実施しうるのか、そのモデル化の構想の礎となる重要な試行プロセスに関与した授業となっている。本授業を通して、関係者らが協働し、子どもたちが活動の主体として参加することによって「当事者の力づけによって社会実践の改善を目指すための一連の研究活動」（草郷, 2007, 254）としての「アクションリサーチ」が実施されつつある。

表 1-1 普遍教育 3 科目 シラバス

普遍教育科目			
科目名	グローバルボランティア (2022)	学生ボランティア実践入門 (2022)	外国につながる子どもと 支援実践 (2023)
授業概要	<p>受講に際しては、「グローバルボランティア事前学習」を履修済みであることが条件となる。本科目では、国内のNPO、施設、国際機関、フィールド等におけるボランティア活動に従事する機会を提供する。活動への参加に加え、活動から得た経験知や実践知を再び理論的知識と結びつけたり再構築したりしながら、自らのキャリアへと生かしていくための振り返りを行う（事後学習）。経験を言語化し、他者へ伝える力を育てるための報告書の執筆や発表についても単位修得の条件となる。</p>	<p>本授業では、学生が実際にボランティア活動を始めるに当たって必要となる基礎的な知識や心構え等を体系的に学ぶ機会を提供する。2022年度は日本に住む外国につながるのある子どもたちの状況について学び、ボランティア実習の一環として外国につながる子どもたちとの交流イベントを行う。講義および実習を通して、自らと社会とのつながりを考え、自らの専門性や視点、得意なことをいかして、今後の活動につなげていく。</p>	<p>本授業では、千葉県に在住する外国につながる子どもたちを支援するにあたり必要な基本的な知識を学んだ上で、実際にフィールドに入り、対面およびオンラインにて子どもたちの支援に携わるものである。講義では、千葉県の教育機関における多文化多言語状況の概観、年少者日本語教育の基礎知識、特定の教育機関（県内の散在地域にある小学校やフリースクールなど）に関する情報を学ぶ（事前学修）。活動への参加に加え、活動から得た経験知や実践知を再び理論的知識と結びつけたり再構築したりしながら、自らのキャリアへと生かしていくための振り返りやレポート執筆を行う（事後学修）。</p>

目的	グローバル社会における自らの課題を発見し、その課題と向き合っていくために必要とされる幅広い教養、実践的な知識を身につけることができる。	ボランティアの基礎知識や活動に際しての心構えのみならず、その活動には様々な形態や方法があることを理解する。特定の社会問題について考え、活動を実施することで、自らと社会との結びつきを問い直すことを目的とし、履修後も自分にあったやり方で自らの関心ある社会問題に取り組んでいくことを目標とする。	国際移動する子ども達の増加に伴い急激に変化している教育の場での課題を発見し、多元的な現実社会のあり方を学び、その課題と向き合っていくために必要とされる教養や実践的な知識を身につけること。
活動例	学習支援、居場所づくり支援、難民映画祭企画運営、フェアトレードイベント企画運営	外国につながる子どもと千葉大生のグループで国立歴史民俗博物館を見学、各自が見学中に撮った写真を用いたワークショップ	日向小学校の「日本語クラス」の子どもたちを対象としたオンライン日本語支援（全8回のうち2回程度対面）

表1-2 専門科目2科目シラバス

国際教養学部専門科目		
科目名	地域PBL型実習C(2023)	フィールドから学ぶ (2023)
授業概要	本学が連携協定を締結する千葉県や県内各市町村において、地域の諸課題を解決に導くための新しい取り組みを自分たちで考案、企画、実施する。テーマは「地域の国際化」であり、外国籍住民が抱える諸課題の解決を探る。例として外国籍の若者を対象とした就職支援情報サイトの製作、ハラル食品産業をめぐる行政や民間企業など当事者の取り組み、外国につながる子どもたちの学習支援活動を行うボランティア団体との協働、災害対策を念頭に置いた情報の多言語化の推進、外国籍住民や観光客を対象とした多文化マップの製作などが挙げられる。	本科目は、座学、演習、実習を組み合わせることによって、知識の修得→知識の活用→自己省察→理論と実践知との統合→新たな知識の修得といった学びの循環をつくりだすことをねらいとしている。具体的には、日本に暮らす移民、難民、外国につながる人々、日本社会において国際移動の影響を受ける人々、これらの人々にかかわる団体、NPO、施設、国際機関、フィールドにおいて実践活動に従事している人々、行政、専門機関などで制度政策の運用に携わる人々をゲストスピーカーとした講義の場を設ける。また、「対象」とされる人々との活動の機会を提供し、ともに実施する活動や活動を通して得られた気づき、経験知らないし実践知を学術的知識と結びつけ、共有する場を設ける。
目的	地域の課題解決のために、地方自治体や教育委員会など行政組織やNPO団体、民間企業と協働し、詳細な課題分析、行動計画に基づき、地域課題への実践的な取り組みを通じて、実行力ならびに協働力を養成する。	講義、演習、実習を通して、自らと社会とのつながり、「対象」との関係性を考慮しながらメジャー研究のテーマ設定および研究計画の準備を進めることができる。
活動例	「みんなの西千葉・稲毛グルメマップ」(2018年度) 多文化絵本『アミーラのおべんとう』(2019年度) 留学生のための就職支援情報「日本の“就活”を知ろう！」(2020年度) 外国につながる子どもと保護者のための中学校入学情報「日本の中学校について知ろう」(2022年度)	「学生ボランティア実践入門」と協働運航 (2022年度) 千葉イスラーム文化センター、多文化フリースクールちば等訪問 (2023年度)

3. おわりに：体験学習からアクションリサーチへ

本稿では、筆者らがこれまでに開講し、携わってきた複数の実践系科目の企画、運営の経験を移民研究というフィールドにおける学生の教育およびアクションリサーチへと発展させてきたプロセスを報告してきた。筆者らは「グローバル人材の育成」とアクティブラーニングへの注目のなか授業化された「ボランティア活動」を、自らの研究領域をフィール

ドとした自己変容と他者理解を促す「体験学習」へと変えてきた。そして、従来は調査者によって社会調査の対象とされてきた人々とともに活動を実施し、双方の自己変容と相互理解を深める「フィールドワーク」へと、さらに当事者を実践主体として巻き込みながら関係者と協働してアクションを起こし、社会変容を目指していく「アクションリサーチ」へと発展させてきた。

大学における「グローバル人材育成」を標榜する「体験学習」を実施することを期待され、ボランティア派遣の職務経験や現場での活動経験を生かして佐々木が開講した「グローバルボランティア」は、翻って「自分自身は現場経験から何を学び、何を得てきたのか」を問い直すことにつながった。佐々木が現場で得た最大の学びは、固定観念に縛られた自分への気づきとその気づきを通じた自己変容、自分がこれまで見ようとしてこなかった「他者」からみえている景色を理解することの重要性、さらに、そのように「自己」と「他者」をわけ隔ててしまうような「現実」の在り様を変えていきたいという思いであったことを再確認した。したがって、国の政策が目指す「若い世代の『内向き志向』を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成」（文部科学省 2012）とは相容れない授業であることは否めない。しかし、自己変容や他者理解を伴わない国際的な産業競争力の向上を目指すことこそが、「自己」と「他者」をわけ続け、様々なグローバル問題を生み出し続ける要因でもあるのではないかとの思いは強い。とりわけ、筆者らの所属する国際教養学部が「現代社会が直面する複雑な問題に対応するための俯瞰的な視野」や「さまざまな学問分野を横断しながら幅広い知識やアイデアを駆使して解決していく力」を持つ「グローバル人材」を育成することを目指すのであれば、学術的な知識と実践知とを結びつけながら「解決していく力」を涵養し、「複雑な問題」をつくり出している私たちの社会の在り様を変容するためにその力を還元していける授業を設置していくことが求められるだろう。

一方で、ストッカー（2021, v）は、アクションリサーチに関する自著の日本語版への序文に「私の最大の懸念は、大学でのコミュニティベースの研究のための認定プログラムを作成するときに、参加型の知識創造を、単なる別の形態の学術的な専門知（expertise）に変えてしまうことです」という一文を寄せている。筆者らが目指してきた授業におけるアクションリサーチは、当事者を主体として巻き込み、関係者らと協働しながら実施するアクションを通して自己変容と社会変容を目指していく「参加型アクションリサーチ」である。ストッカーは、「参加型の知識創造とは、さまざまな形式の知識を組み合わせることであり、学術的な専門知を脱植民地化する」と同時に「人々の問いからはじめ」「決定を下すことに人々が参加し」「知識を生み出すプロセスを組織化して直接かつ即座に利用できるようにする」（2021, v）ことだと述べる。授業を組み立てるスタート地点から協働する人々との関係性を築き目的を共有しながら、生み出された知識を当事者や協働参加者が実際に利用して社会を変えていける形にする必要があるのである。

このように考えると、筆者らが目指す大学教育のなかで実施するアクションリサーチに

は乗り越え難い課題も多々あるのが実情だろう。しかし、少なくとも学生がこうした一連の研究活動プロセスに実際にかかわりながら、自己変容と社会変容の双方を見据えて、失敗から改善へと思考し試行する学びを深めていくことには大きな意義がある。授業準備以前に関係者間での日程調整に時間を取られ、他の授業と比べて「効率が悪い」授業科目だけに、来年はもうやめてしまいたいという衝動に駆られることもしばしばだが、「もう少しだけ、頑張ってみよう」と励まし合いながら本報告を終えることにする。

参考文献

- 石川淳志・佐藤健二・山田一成編 (1998)『見えないものを見る力』八千代出版。
- 大橋正明 (2017)「海外体験学習における多様性」子島進・藤原孝章編『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版.22-23.
- 草郷孝好 (2007)「アクション・リサーチ」小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ：人間科学のリアリティ』有斐閣.251-266.
- 小林聡子・佐々木綾子・大木圭 (2024)「小学校・大学間における遠隔日本語交流活動：「指導」ではないアプローチの模索」『国際教養学研究』8号。
- ストッカー, ランデイ著 帯谷博明, 水垣源太郎, 寺岡慎悟訳 (2021)『コミュニティを変えるアクションリサーチ：参加型調査の実践手法』ミネルヴァ書房。
- 子島進・藤原孝章編 (2017)『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版。
- 箕曲在広・二文字屋脩・小西公大編『人類学者たちのフィールド教育：自己変容に向けた学びのデザイン』ナカニシヤ出版。
- 文部科学省 (2012)「平成24年度『グローバル人材育成推進事業』の決定について」(平成24年9月24日)
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326068.htm(2023.11.07).

注

- i 1995年1月の阪神淡路大震災発生後に多くの学生がボランティア活動を行ったこと、1998年12月に特定非営利活動促進法が成立したことも、活動の授業化へ影響を及ぼす一因であったかもしれない。
- ii プログラムの詳細な説明についてはウェブサイトを参照のこと。<https://www.chiba-u.ac.jp/skipwise/> (2023.11.07)。
- iii この学生は、大学で培った専門性と航空会社で培った経験を生かし、現在はJICA青年海外協力隊で教育活動を行っている。学生本人のキャリア観とこの授業の狙いがうまく合致したケースであったといえよう。
- iv これまで、「グローバルボランティア」という授業名のみで実施していた「ボランティア」に関する授業に「学生」や「入門」という用語が入ったことで学生の心理的なハードルがさがったことも影響したのではないかという意見もある。
- v ここに述べた「見えないものを見る力」は、佐々木が無意識のうちに思い浮かべていた用語であったが、福田が今回の執筆を機に石川らの文献を提示したことから、佐々木自身が学部生であった頃に参考文献として読んだことがあった文献のタイトルにヒントを得ていたことを思い出した。文献詳細は以下の通り。石川淳志・佐藤健二・山田一成編 (1998)『見えないものを見る力』八千代出版。
- vi フィールドの設定には、国立歴史民俗博物館と千葉大学が協定を結んでいることが影響している。

- vii 高校進学を目指す子どもたちの高校入試が終わり、進学先が決まった2017年3月に実施した。
- viii フォルケホイスコーレとは、デンマークやフィンランド等、北欧を中心にヨーロッパ全域にある全寮制の学校で、成人教育を実施する教育機関である。
詳細は、<https://www.britannica.com/topic/folk-high-school> (2023.11.07).
- ix 2021年、山本は『シリア知識人との対話 ヤシーン・ハージュ・サーレハとサマル・ヤズベク』を編集し、千葉大学グローバル関係融合研究センターを発行者として刊行している。
<http://www.projectwatan.jp/archives/publication/publication-1386> (2023.11.07).
- x さらに科研費（基盤C）として、『主体的エンパワメントの可視化:多様な声と場所をめぐる外国人生徒との批判的実践研究』（小林聡子代表）も採択された。本科研には、佐々木は共同研究者として加わっている。
- xi 過去の成果物は、以下のURLに掲載されている。
<https://www.chiba-u.ac.jp/crsgc/csmr/education/index.html> (2023.11.07).
- xii 詳細は、千葉大学国際教養学部のウェブサイト「学部概要」を参照のこと。
<https://www.las.chiba-u.jp/outline/index.html> (2024.1.4)